一般質問

《6月会議》

Q 就学援助制度で入学準備金を入学前に支給した場合の負担増は

A 初年度は2年分の支給で倍増します

日本共産党 **仲田 孝行** 議員

【問】就学援助制度により約700人の児童生徒が援助を受けているが、準要保護世帯には入学準備金が入学後に支給されている。入学前に支給すると、本市の財政負担はどの程度増えるのか。

【答】初年度は2年分の支給で倍増します。

29年度実績では新入学児童57人で232万円、中学生61人で289万円、計521万円を支給しています。

【問】入学前に支給すると年間所得の公平性が保てないとしているが、過剰支給はどの程度発生するのか。

【答】28年度は認定され、29年度が非認定となった入学前支給の場合で該当する件数は4件で金額は17万6千円です。

【問】支給後、他市町村への入学先変更の発生予想件数は。

【答】例年、他市町村への転出件数は30件程ありますが、同制度の該当者数は不明です。

【問】入学準備金の入学前支給は県内33自治体のうち30自治体で実施済みだが、現状をどう考えるか。

【答】他自治体の情報を整理し、認定時期や支給時期を検討していきます。

【問】「道徳」の教科化は、今でも多忙な先生方の負担がさらに増えるのでは。

【答】児童がいかに成長したかを受け止め、認め励ますことを基本とすることから、負担の増加には当たりません。

Q 市内交通網のあり方を再度集約し充分な検討をすべきでは

A 今後も地域の意見交換会開催を考えます

新志会 **山谷 仁** 議員

【問】数年にわたり検討をされてきた公共交通網整備計画は、ごく一部の路線が、ビッグループ滝沢に立ち寄る路線になった。市民の声は、抜本的な改革によるバス路線を考えている。広範な地域の意見などを集約する検討が必要では。

【答】地域公共交通を取り巻く現状は、依然厳しい状況であり、特にもバス事業については、利用者の減少や運転手不足などにより、運行路線の新設や増便は非常に困難な状況となっています。

今後は、地域や市民、交通事業者、行政が一体となり公共交通の維持確保や、地域の実情に合った利用しやすい公共交通ネットワークの構築に向け取り組むとともに、地域の意見交換会開催を考えます。

【問】ビッグループ滝沢は開館以来、予測をはるかに上回った来館者となっており、市内外からのお客様に喜ばれる施設となっているが、その利用状況は。

【答】28年12月のプレオープンから今年3月までの総来館者数は約63万5千人となり、29年度においても53万1千人と大きく目標値を上回り、着実に賑わいを生んでいます。

週末、休日には団体・民間による大きなイベントが開催され、産直の販売にも寄与しており、集客力や売り上げ向上につながっています。

Q 公共施設等バリアフリー化の方向性は

A 各関係機関と連携し調査研究します

公明党 **小田島 清美** 議員

【問】高齢者や障がい者が十分に活躍できるバリアフリー化の現状と今後の方向性は。

【答】高齢者や障がい者などの自立した日常生活や社会生活を確保するため、交通事業者や施設設置管理者が個別に対応しています。

関係法令の改正を受け、交通事業者等関係機関と協議を進めるとともに、高齢者、障がい者が参画してバリアフリー化施策に関与する仕組みも新設されたことから、福祉部門と連携の上、バリアフリー化に向けた取り組みについて調査研究します。

【問】保育の受け入れ態勢の課題と慣らし保育の導入は。

【答】入所日は各月の一日のため、就労開始が一日の場合は、保護者の就労開始と入所の時期が重なり、保護者が安心して預けられる環境になっていません。

改善策として慣らし保育は、一つの有効な方法であると認識しています。導入については、近隣の動向等も参考にしながら、今後研究していきます。

【問】安心して登下校できる通学路の整備は。

【答】幹線市道沿いは、歩道の整備を実施しました。幹線以外の市道は、道路の拡幅、歩道の設置、路面標示等の交通安全対策を実施しています。

今後も要望を基に、関係者が現地調査の結果を共有し改善に努めます。

Q 子育て世帯の国保税均等割免除をする考えは

A 法定軽減制度を実施しており均等割免除は考えていません

日本共産党 **桜井 博義** 議員

【問】国民健康保険税について、低所得者層の軽減判定所得が僅かに改定されたが、最高限度額の引き上げに伴う税収は。

【答】軽減分は108万円の減、増収は400万円程見込まれ、差し引き292万円の増になります。

【問】子育て世帯は子どもの人数で均等割が増え、負担が重くなるため均等割を免除すべきでないか。

【答】応益分の均等割、平等割は国の基準より均等割の部分を低くすることで配慮しています。

また、法定軽減制度を実施しており、独自の軽減策は考えていません。

【問】市制施行以来ビッグループ滝沢、滝沢中央小学校、スマートインターチェンジの大型事業は全て工事費の高騰で事業費が膨れ、財政に大きく影響を及ぼしたことをどう考えているか。

【答】結果として起債の残高は過去のピーク時より増加しましたが、この事業によって生活の利便性、地域活性化をもたらし滝沢の価値を高めることになります。

【問】市制施行以来、厳しい財政運営を強いられてきたが、財政構造改革の成果はどうか。

【答】地方交付税が減らされ自主財源の確保の重要性が高まり、収納の強化につなげる一方、歳出では財政構造改革強化に取り組み、基金残高を29年度末で19億9千万円に増やしました。

Q 第7期の介護保険料の算定は

A 基本額は第6期に比べ月額265円増の6030円となります

滝政会 **稲荷場 裕** 議員

【問】30年度から32年度までの第7期介護保険事業計画の保険料の算定は。

【答】30年度から3年間の介護給付費等を推計し、それを3年間の65歳以上の被保険者推計合計数で除して、一人当たりの年間平均基準額を算出します。その基準額に対し、所得額や課税・非課税状況により9段階の介護保険料を定めています。

第7期は高齢者数・介護認定者数・サービス利用者数の増と介護給付費等の増により、保険料で負担する割合が第6期の22%から23%に引き上げられたこと、及び介護給付費等の5%を全国平均として交付される調整交付金の割合が本市は5%に満たないことから不足分を保険料で賄う等の要因により、第6期と比べ月額265円増の6030円の基準額となっています。

【問】後期高齢者が増加する2025年までの保険料の概算見込み額は。

【答】30年の高齢者の介護認定率は16・4%、31年は16・6%、32年は16・8%、2025年では18・5%と、30年と比較して2・1ポイントの増加と見込んでいます。

このことから、サービスの利用増、保険料算定の基礎となる給付費等の増が見込まれ、国の推計システムによると基準月額は9000円を超えるものと見込まれています。

Q 「地域における訪問型就労準備支援事業」への対応は

A 県と協議し助言・指導を受け実施について検討します

公明党 **相原 孝彦** 議員

【問】国は引きこもりの方を担当者らが訪問して就労体験への参加を促す「地域における訪問型就労準備支援事業」を推進しているが、本市の対応は。

【答】「自立相談支援事業」は「就労準備支援事業」の対象者も支援できるため、滝沢市社会福祉協議会では、27年度から新規相談者347人の相談を受け、引きこもりの7人に訪問し6人が就労しました。

任意事業である「就労準備支援事業」は、県と協議し助言・指導を受け、実施について検討します。

【問】障がい者や介護リハビリ中の方々の運動施設や歩道等の整備の考えは。

【答】県の「人にやさしいまちづくり条例」に基づき歩道の段差解消の整備を行っています。

今後もバリアフリーの視点を施設整備に生かしながら進めます。

【問】「障がい者の文化芸術活動」を後押しする本市の施策は。

【答】「岩手県障がい者文化芸術祭」への参加を推進するために、これまで以上に周知に努めるとともに、参加するための手続き等を支援します。

【問】側溝の蓋の設置は計画的に行われるのか。

【答】側溝蓋未設置で危険な箇所は、巡回で把握し蓋を設置しています。

既存の側溝が車道用でない箇所は、道路修繕管理台帳に登録し、年次計画により側溝改修を実施しています。

Q 生活困窮者自立支援制度の成果は

A 就職や進学などで成果が上がっています

一新会 **日向 裕子** 議員

【問】生活困窮者自立支援制度において市が行っている事業は。

【答】必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」及び任意事業の「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施しています。

【問】この制度の成果は。

【答】27年度から29年度までに57人が就職、7人が住居確保給付を受け、64人の中学生が学習会に参加し、全員が高校進学を果たしました。

【問】この制度の具体的な目標は。

【答】生活困窮者が生活保護に陥らないように事前に支援を行い、その自立の促進を図ることです。

【問】学校施設の維持管理事業の具体的内容は。

【答】消耗品の購入や光熱水費、備品等の修繕費、電話代、法定点検に係る手数料、その他点検業務等の委託料などです。

【問】学校で経費節減に努めていることは。

【答】日常的な取り組みと工夫を重ね、昨年度より490万5千円を削減しました。

また、新電力会社との電力供給契約による電気料の削減を考えています。

【問】学校施設に自然エネルギー等再生可能エネルギー導入の考えは。

【答】一本木小学校と柳沢小中学校に太陽光発電装置と蓄電池を、滝沢中央小学校には太陽光発電街路灯の整備をしています。

Q 集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は

A 地域の高齢者や担い手不足を解消する地域経営体を育成支援します

一新会 **齋藤 明** 議員

【問】農業振興対策における集落営農の方向性と担い手育成の振興対策は。

【答】「地域農業マスタープラン」を活用して、市内15地域の集落営農の方向性について協議を進めます。

地域農家の高齢化や担い手不足を解消するため、地域農業経営体を育成し、農地の集積や各種補助事業、農業制度金融を活用し、関係機関と連携を図り支援します。

【問】農産物のブランド化に向けた産地づくりの方向性は。

【答】本市における産地づくりに向けた野菜指定産地の登録は、夏秋を主体の「キャベツ、きゅうり他」が農林水産大臣より指定されています。その他に「滝沢すいか」「クイックスイート」「滝沢はるか」など高品質な農産物を「滝沢ブランド」として推奨しています。

産地化をめざすためには、高品質を維持し、長い出荷期間と一定規模の生産量の確保が必要です。

今後については生産者や関係機関と情報を共有し、消費者ニーズに合わせた高品質な農産物の生産づくりも視野に入れたブランド化を推進します。

【問】新農業委員制度導入によるその成果は。

【答】農地パトロールを実施し、遊休農地の貸借契約の成立や、所有者が農地に復元した事例があります。

Q 市内中学校での性教育の取り組み状況は

A 学習指導要領に基づき発達段階を考慮し指導しています

滝政会 **武田 哲** 議員

【問】市内中学校での性教育の取り組み状況は。

【答】学習指導要領に基づき生徒の発達段階を考慮し、保健体育はもとより技術・家庭科、特別活動などで行われています。

保健体育科では、思春期には、内分泌の働きによって生殖にかかわる機能が成熟すること、成熟に伴う変化に対応した適切な行動をとることなどを学習しています。

技術・家庭科では、自分の成長と家族や家庭生活との関わり、子どもが育つ環境としての家族の役割などを学んでいます。

学級活動では、思春期の不安や悩みとその解決、男女相互の理解と協力、性的な発達への対応などを学んでいます。

【問】子ども達の性に対する知識をどのように評価し生かしているのか。

【答】学習指導要領に定められた指導内容の定着状況を評価し、取り扱う内容に軽重をつけながら、年間の指導をしています。

学級活動では、子どもの発達段階や地域の実態等を考慮し指導計画を立て、実践を通してその発達状況を把握し指導内容等を工夫しています。

【問】家庭での性教育の在り方は。

【答】家庭での性教育は、男女の違いや協力の在り方、望ましい家庭の在り方等を実感させることで自分の命を大切にする心などを家庭で育んでいただきたいと思います。

Q 市と市社会福祉協議会との連携は

A 連絡調整会議等で随時連携を図っています

一新会 **川村 守** 議員

【問】本市が一定の福祉業務を市社会福祉協議会に業務委託する狙いは。

【答】この団体は、法に基づき市町村に設置が認可され、福祉の増進に取り組んでいます。専門的知識や相談実績等を有し、市との連携により事業効果が発揮できるため業務を委託しています。

【問】具体的な委託内容は。

【答】ファミリー・サポート・センター事業、生活困窮者自立相談支援事業、安心生活相談事業、睦大学運営事業などです。

【問】委託事業等の進ちょく状況や課題の把握は。

【答】連絡会議を定期的に開催し、市からの委託事業のほか社会福祉協議会の事業実施状況の報告や課題等の意見交換を行っています。

また、市の関係担当課と社会福祉協議会が随時連携して課題等の協議や委託契約の履行状況を確認しています。

【問】委託業務遂行の課題対応と連携状況は。

【答】支援の当事者や関係者で調整会議を毎月開催し、課題の情報共有と対応方法の協議を行うほか個別課題には随時連携を図って対応しています。

【問】自治会組織を通じた募金活動への所見は。

【答】自治会関係者の御労苦に感謝しています。募金は個人の意思と善意によるものであり、福祉推進のため多くの方に活動趣旨への賛同をいただき募金実績を増やす努力が必要と考えます。

Q 公共施設の老朽化対策として新たな基金の創設は

A 財源確保のため基金の設置も検討します

新志会 **藤原 治** 議員

【問】全国的にも公共施設の老朽化は大きな課題となっており、その対策は本市でも最優先課題の一つと考えられる。

その財源確保のため、新たな基金を創設する考えは。

【答】施設の更新や長寿命化に要する金額を取りまとめ、その財源をどのように確保するかを考える際に、基金の設置についても検討します。

【問】道路橋梁や上下水道のインフラ系に比較し、建物系の公共施設の老朽化対策が遅れていると感じるが、建物系の「個別施設計画」を前倒し、策定していく考えは。

【答】予定を32年度としていますが、進ちょく状況をみながら可能な限り早期の策定をめざします。

【問】今後、ますます必要と思われる建築技術職員の採用の考えは。

【答】建築技術職員の採用は、25年度以降募集を行っていませんが、今年度募集を行う予定です。

【問】財政構造改革を進めている状況下では、より市民に分かりやすい情報提供が必要では。

【答】比較データの整理や分かりやすさという点では、不足していると認識しています。

今後は「市民にわかりやすく」という観点を踏まえて、適切な手段により情報提供をします。

Q 年間の医療費が少ない人の保険料を軽減する考えはないか

A 全国一律の保険制度であることを踏まえれば実施は困難です

一新会 **松村 一** 議員

【問】29年度から、健康づくりがスタートする。誰もが健康には関心があり、常日頃から取り組んでいる人も多いが、長く続かないのも現状である。市民が取り組む際に、メリットがなければなかなか思うような効果が期待できないと考えるが、年間の医療費が少ない方に対し、保険料を安くするなどの考えは。

【答】「健康づくり宣言」は「健康づくりは幸せづくり」のスローガンのもと、市民と地域・団体・企業が一丸となって笑顔と元気があふれる、幸福を実感できる街づくりをめざすものです。

「健康づくりに関する宣言懇談会」を設置してそれぞれの立場においても健康づくりを進めることとしています。

「年間医療費の少ない方に対する保険料の軽減等」は、何らかのインセンティブ（動機付け）は有効なものであると考えています。ただ、全国一律の制度であることを踏まえると、困難と考えています。

【問】共同馬主の今後の見通しとファンドなどの活用の考えは。

【答】昨年女性3人が共同オーナーになりましたが、その後の変化はありません。現時点で馬は確保できているので他の投資資金は考えていません。